

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 5714

URL https://www.dowa.co.jp/

代

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 明 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之

四半期報告書提出予定日

(TEL) 03-6847-1106

2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	190, 961	△9.0	7, 346	△62.0	12, 617	△45.8	7, 853	△39. 9
2023年3月期第1四半期	209, 933	1.0	19, 320	△1.8	23, 285	△17.5	13, 063	△34. 5
(注) 包括利益 2024年3月	期第1四半期	17 045	百万円(人30	9%) 202	3年3月期第	1 四半期	24 665百万日	円(人1 39

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	131. 95	_
2023年3月期第1四半期	219. 55	_

(2) 連結財政状態

	40. 海 士	/+ 'Az ÷	カコ次十八歩	
	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2024年3月期第1四半期	640, 562	368, 807	54. 9	
2023年3月期	655, 282	360, 603	52. 6	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 351,785百万円 2023年3月期 344,893百万円

2. 配当の状況

- : HO > > > > > > > > > > > > > > > > >								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	_	_	_	130.00	130.00			
2024年3月期	_							
2024年3月期(予想)		_	_	110.00	110.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

2023年3月期期末配当金の内訳

普通配当 105円00銭

特別配当 25円00銭

2024年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円 9	6	百万円	%	百万円	%	円 銭
	第2四半期(累計)	335, 000 △16	. 6	10, 600 △64.	7	13, 700	△62.9	8, 800	△61.3	147. 85
	通期	680, 000 △12	. 8	23, 000 △48.	4	30, 000	△45.9	20, 000	△20.1	336. 02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

—社(社名) —社(社名) 新規 、除外

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	61, 989, 206株	2023年3月期	61, 989, 206株
2024年3月期1Q	2, 469, 719株	2023年3月期	2, 469, 762株
2024年3月期1Q	59, 519, 464株	2023年3月期1Q	59, 502, 416株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算可説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
	(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車生産が回復に向かう中で、サプライチェーンにおける部品在庫圧縮の動きがみられたことから、一部の自動車関連製品及びサービスの受注が減少しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞等により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は低調な販売となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりましたが、銅、亜鉛及びPGM(白金族金属)の平均価格は大幅に下落しました。一方で、エネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代、燃料費及び副資材費等のコストが大幅に増加しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.0%減の190,961百万円、営業利益は同62.0%減の7,346百万円、経常利益は同45.8%減の12,617百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同39.9%減の7,853百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2023年4月1日から2023年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	36, 501	37, 166	664	1.8%
営業利益	3, 181	3, 131	△50	△1.6%
経常利益	3, 466	3, 566	100	2.9%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化や不燃性廃棄物の再資源化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。一方で、エネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費等のコストが増加しました。また、営業外損益では外貨建債権の為替換算差益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1.8%増の37,166百万円、営業利益は同1.6%減の3,131百万円、経常利益は同2.9%増の3,566百万円となりました。

製錬部門

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	115, 074	103, 346	△11,727	△10.2%
営業利益	11, 221	2, 964	△8, 256	△73.6%
経常利益	14, 345	6, 459	△7, 886	△55.0%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量が減少しました。また、デリバティブ評価益が縮小しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加したものの、PGMの平均価格が前年同期比で大幅に下落した影響を受けました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期を下回りました。また、電力代等のエネルギーコストが大幅に増加しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は縮小しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10.2%減の103,346百万円、営業利益は同73.6%減の2,964百万円、経常利益は同55.0%減の6,459百万円となりました。

電子材料部門

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	45, 043	38, 408	△6, 635	△14.7%
営業損益	1,872	△14	△1,887	-%
経常利益	2, 508	763	△1,744	△69.5%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子 (PD) の販売が減少しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売が低調に推移しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。また、営業外損益ではサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.7%減の38,408百万円、営業利益は同1,887百万円減の14百万円の 損失、経常利益は同69.5%減の763百万円となりました。

金属加工部門

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	29, 529	26, 722	△2, 806	△9.5%
営業利益	2, 518	815	△1,703	△67.6%
経常利益	2, 725	926	△1,799	△66.0%

伸銅品事業では自動車生産が回復に向かう中で、サプライチェーンにおける部品在庫圧縮の動きがみられたことから、当社の自動車向け製品の受注が減少しました。情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞等により減少しました。また、デリバティブ評価益が縮小しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。これらに加え、金属加工部門では電力代や燃料費等のコストが増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.5%減の26,722百万円、営業利益は同67.6%減の815百万円、経常利益は同66.0%減の926百万円となりました。

熱処理部門

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	6, 263	6, 758	494	7.9%
営業利益	131	199	68	51.7%
経常利益	328	496	167	51.1%

熱処理事業では自動車生産の回復に伴い熱処理受託加工の需要が上向いたことから、国内外における受注が増加しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが増加しました。また、営業外損益では、コストの増加に対する一時金収入が一部の顧客からありました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの需要は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.9%増の6,758百万円、営業利益は同51.7%増の199百万円、経常利益は同51.1%増の496百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14,719百万円減少し640,562百万円となりました。流動資産で22,967百万円の減少、固定資産で8,248百万円の増加となります。

流動資産の減少は、原材料及び貯蔵品の減少37,092百万円、及び現金及び預金の増加15,861百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加8,656百万円、及び長期貸付金の増加378百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して22,923百万円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーの減少10,000百万円、支払手形及び買掛金の減少7,755百万円、及び未払法人税等の減少3,365百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,853百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が1,007百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が7,899百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し8,204百万円増加しました。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年 3 月期第 2 四半期累計期間(2023年 4 月 1 日~2023年 9 月 30 日)及び2024年 3 月期通期(2023年 4 月 1 日~2024年 3 月 31 日)の業績予想につきましては、現在のところ業績が想定した範囲内で推移していることから、2023年 5 月 12 日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38, 818	54, 680
受取手形、売掛金及び契約資産	89, 527	81, 448
商品及び製品	64, 236	64, 082
仕掛品	9, 494	10, 688
原材料及び貯蔵品	146, 916	109, 823
その他	30, 234	35, 542
貸倒引当金	△192	△199
流動資産合計	379, 033	356, 066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164, 835	169, 189
減価償却累計額	△92, 519	△94, 383
建物及び構築物(純額)	72, 315	74, 806
機械装置及び運搬具	296, 412	297, 752
減価償却累計額	△245, 147	△245, 331
機械装置及び運搬具(純額)	51, 264	52, 421
土地	25, 979	27, 650
建設仮勘定	19, 327	22, 490
その他	21, 111	21, 825
減価償却累計額	\triangle 16, 776	\triangle 17, 315
その他(純額)	4, 334	4, 509
有形固定資産合計	173, 222	181, 878
無形固定資産		
のれん	2, 667	2, 590
その他	8, 481	8, 755
無形固定資産合計	11, 149	11, 345
投資その他の資産		
投資有価証券	78, 794	78, 648
長期貸付金	3, 531	3, 909
繰延税金資産	6, 456	5, 374
その他	3, 183	3, 427
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	91, 876	91, 272
固定資産合計	276, 248	284, 496
資産合計	655, 282	640, 562

(単位:百万円)

		(単位:自力円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52, 042	44, 287
短期借入金	26, 951	24, 228
コマーシャル・ペーパー	35, 000	25, 000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5, 457	2, 091
未払消費税等	2, 368	1, 782
引当金		
賞与引当金	5, 544	2, 735
役員賞与引当金	405	107
引当金計	5, 949	2, 842
借入地金	31, 551	35, 494
その他	39, 839	41, 110
流動負債合計	209, 160	186, 83
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	32, 816	31, 59
繰延税金負債	3, 524	3, 86
引当金		
役員退職慰労引当金	511	40
その他の引当金	260	22
引当金計	771	62'
退職給付に係る負債	20, 974	21, 32
その他	7, 430	7, 50
固定負債合計	85, 517	84, 91
負債合計	294, 678	271, 75
純資産の部		
株主資本		
資本金	36, 437	36, 43'
資本剰余金	25, 180	24, 98
利益剰余金	263, 503	262, 689
自己株式	△5, 037	△5, 03
株主資本合計	320, 084	319, 076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14, 017	18, 009
繰延ヘッジ損益	△587	△560
為替換算調整勘定	10, 644	14, 583
退職給付に係る調整累計額	734	682
その他の包括利益累計額合計	24, 808	32, 708
非支配株主持分	15, 710	17, 022
純資産合計	360, 603	368, 807
負債純資産合計	655, 282	640, 562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	209, 933	190, 961
売上原価	179, 282	171, 310
売上総利益	30, 651	19, 650
販売費及び一般管理費	11, 331	12, 304
営業利益	19, 320	7, 346
営業外収益		
受取利息	108	137
受取配当金	524	516
持分法による投資利益	1,093	2, 944
為替差益	736	847
受取手数料	948	_
受取ロイヤリティー	451	446
有償サンプル代収入	282	615
その他	428	543
営業外収益合計	4, 574	6, 052
営業外費用		
支払利息	125	133
環境対策費	234	366
その他	248	280
営業外費用合計	608	781
経常利益	23, 285	12, 617
特別利益		
補助金収入	-	68
子会社清算益	_	26
固定資産売却益	4	8
その他	28	5
特別利益合計	32	109
特別損失		
固定資産除却損	206	177
その他	38	60
特別損失合計	244	237
税金等調整前四半期純利益	23, 073	12, 488
法人税等	8, 220	3, 416
四半期純利益	14, 853	9, 071
非支配株主に帰属する四半期純利益	1, 789	1, 218
親会社株主に帰属する四半期純利益	13, 063	7, 853

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14, 853	9, 071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	3, 973
繰延ヘッジ損益	4, 985	56
為替換算調整勘定	3, 564	3, 811
退職給付に係る調整額	$\triangle 6$	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	1,839	183
その他の包括利益合計	9,812	7, 973
四半期包括利益	24, 665	17, 045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22, 787	15, 753
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 877	1, 291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期 純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じ て計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

									(1 1	m / 9 3/
		報告セグメント					その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	21, 034	108, 763	43, 867	29, 475	6, 262	209, 404	529	209, 933	_	209, 933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15, 467	6, 310	1, 176	53	0	23, 008	2, 443	25, 451	△25, 451	_
± 1	36, 501	115, 074	45, 043	29, 529	6, 263	232, 412	2, 972	235, 385	△25, 451	209, 933
セグメント利益 又は損失 (△)	3, 466	14, 345	2, 508	2, 725	328	23, 374	△69	23, 304	△19	23, 285

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
 - 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△19百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益 △263百万円 (受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額234百万円 等が含まれています。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他			四半期連結 損益計算書
	環境・リ サイクル 製錬 電子材	電子材料	金属加工	熱処理	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3	
売上高										
外部顧客への売上高	21, 323	98, 428	37, 158	26, 686	6, 757	190, 354	606	190, 961	_	190, 961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15, 842	4, 917	1, 249	36	1	22, 047	2, 354	24, 401	△24, 401	_
計	37, 166	103, 346	38, 408	26, 722	6, 758	212, 401	2, 960	215, 362	△24, 401	190, 961
セグメント利益	3, 566	6, 459	763	926	496	12, 212	74	12, 286	330	12, 617

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術 開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいま す
 - 2 セグメント利益の調整額330百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益405百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額28百万円等が含まれています
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。